

学校の働き方改革に必要なものはなんでしょう。  
 教員不足の要因の一つに教員の長時間勤務があげられています。  
 この問題は、子どもの学びにどのような影響があるのでしょうか。  
 教育評論家の尾木直樹さんに聞きました。



教育評論家 尾木直樹さん

おぎなおき / 1947年、滋賀県生まれ。早稲田大学卒業後、私立海城高校、東京都立中学校教師として22年間、ユニークで創造的な教育を展開。その後22年間、大学教育に携わる。2004年に法政大学キャリアデザイン学部教授に就任。12年同大学教職課程センター長、教授。定年退職後、現在は法政大学名誉教授。多数の情報バラエティー・教養番組やCMにも出演。InstagramやTikTokなど様々なメディア、SNSでも活躍する。愛称は尾木ママ。

先生の業務過多と長時間労働は  
 子どもの心にも影響があります

**【教員数を増やし 持ち時間の減少を】**  
 学校の先生の長時間労働や働き方が全国で問題になっています。小学校では、3年生以上は6時間授業となり、教科も英語、プログラミングなどこれまでになかった授業の準備や評価などについて、負担を感じている先生も多いと思います。中学校も同様で、授業の持ち時間の多さと同時に授業以外の業務の多さが問題となっています。加えて近年の新型コロナウイルスの流行で、ディスタンスの確保、会話や行動の制限、リモート授業への対応、消毒や換気といった感染対策まで、これまでと違ったことへの気遣い

を含めて、学校の先生がやらなければいけないことは増える一方だろたはず。私自身も22年間教員として学校で勤務してきました。私の場合は、子どもを中心とした教育で子どもたちと心を通わせ、同僚とも学び合う教員生活を送ることができました。それでも当時から、現場では「休憩時間を取ることができず、トイレに行く時間もない」とを実感していました。授業の持ち時間が多く、教員不足の現在は、さらに負担が増えているはず。勤務実態の調査では、残業時間は過労死ラインを超えており、心身を病んで休職している教員も増えています。学校はブラック企業を超え、深刻な問題を抱える職場

当然、学校のこのような現状のしわ寄せを受けるのは、未来を担う子どもたちにはかなりません。

教員が子どもたちと向き合える教育現場に

「先生が子どもたちと向き合える教育現場に」という思いを強くする傾向が強かったのが全く逆の現象が起きてしまっています。この現状は、教育の敗北と言えないのでしょうか。

と化しています。このような現状を打破するためには、教員を増やせ、持ち時間を減らすことが急務です。教員だけではなく、学校職員も増やし、学童なども大切でしょう。何もかもを担任の先生に任せるのではなく、「チーム学校」として、教員の負担を減らす手立てを考えていかなければなりません。

教員の働き方の実態、それが教育現場、子どもたちの学びや心にとどめる影響を及ぼしているのか、もっとも深く掘り込んで考えていかなければなりません。教員の働き方について、政治、行政が制度的な面で改革を速やかに進める必要があるのは当然です。同時に、身近な教育現場で何が起きているのか、子どもたちが今何を求めているのか、私たち一人ひとりが子どもの声にしっかりと耳を傾け、子どもたちにとっても、働く先生にとっても、先生を目指す学生にとっても魅力的な教育現場であるためには何が必要かを考え、行動していかなければならないと強く感じています。(談)

業務に追われ、プレッシャーを感じながら働いていては、先生は子ども一人ひとりに目を向ける余裕がなくなってしまう。それどころか、学級全体を見渡す目さえ持つことができず、スキルカーストやいじめ、学級崩壊など様々な問題が起き、先生の心身の負担が増えます。増えるという負のスパイラルに陥っている学校も少なくないのではないのでしょうか。

# 四月、担任の先生がいらない!? 今、学校が大ピンチ!

長時間勤務は改善されていません!  
 過労死ラインを大幅に超えています。

【1カ月の時間外勤務】

※小中高特別支援学校の教員の1カ月の平均労働時間

2015年調査

129:22

2022年調査

123:16

過労死ライン  
 月80時間

もう  
 限界!

2021年4月全国の小・中・高で教員不足が2,303人でした。小学校では474学級で担任がおらず、教頭などが代替しました。(22年文科省調査)

連合総研調査(日教組調査委託)「2022年教員の働き方・労働時間の実態調査」より

教員は「給特法」により「定額働かせ放題」になっています。  
 「給特法」の廃止・抜本的見直しが必要です。  
 そして、長時間勤務の解消には業務を減らすこと 人を増やすことが必要です。

